平成30年6月28日作成

事業番号	751	担当課等	住民課					
事務事業名	業 名 町民交通傷害保険事業							
予算科目コード	会計 01	款 02 項	01 🗐 08	事業開始年度	昭和 43 年度			

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策		拖 策
P101	Ş	3	Ш		3		(1)		2
ー ゆがわら2011プラン 後期基本計画	四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調 :・安心のま	安全な暮ら 保	しの確反	通安全	交通安 充実	全対策の	交通安全和	意識の高揚
関連する個別計画				I					
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	0		0						
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的					」という趣旨 構え、損害				
対 象	町民及	町民及び町内在勤・在学の方							
内容	一人二 行う。 緒	口まで加げて観は、	入可能で けがの程	、生活保 度により	によって3 護受給者・ 決められる 可及び同施	や障がい。 。(死亡時	者などは	町が一口の	の助成を

		区 分	平成28年度(決算)	3	平成29年	度(決算)	平成30年	度(見込)
		事業費	410,970			539,250	720,000	
コス	人	常勤職員	292,999			284,725		165,858
l^	件	非常勤職員等						
	費	人件費合計	292,999			284,725		165,858
		総事業費	703,969			823,975		885,858
		国庫支出金						
財		県支出金						
源		地方債						
内		その他特定財源	455,356			574,193	119,858	
訳		一般財源	248,613			249,782		766,000
		財源合計	703,969			823,975		885,858
		活動指標	指標設定の理由・考え力	ち し	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
加	入「	□数	加入口数が多いほど事業	É	П	1,178	939	1,200
[規模が拡大する	<u>I</u>				
	成果指標		指標設定の理由・考え力	方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
給	給付件数		給付件数が少なければ		件	4	5	0
			事故が減少したということ					

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)										
必	要性	町が実施する必要があるのか		安価で加入できる保険制度を提供することで、町 民の生活の安定を図ることを目的としており、町が実 施する必要がある。							
	率 性似 性	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	保険の取扱手数料は町の収入となる。 加入者が交通事故に遭った場合、保険の給付を 受けることができている。							
有	効 性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	安価な掛け金で保険が提供できており、また、加入手続きにより、加入者やその家族内で、交通安全を考える良い機会になっている。							
公	平 性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	町内在住・在勤・在学であれば加入することができるので、均等である。							

平成29年度までの 自己評価または 改善点

平成27年度に加入者要件等を明確化(条例改正)した。 加入者数が減少傾向にある。

4 見直し及び改善

4 兄直し及び以苦								
評価 4区分とその理	里由を記え	l(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)						
委託・指定管理 導入の可能性	3	損害保険ジャパン日本興亜株式会社						
平成30年度の見直し 及び改善 (実績または予定) 加入者数が減少傾向にあるため、区会の回覧や保育園へチラシの配布を行い、 住民へ周知したことにより、毎年実施している出張受付件数が例年より増え、加入 数も増加した。今後も引き続き周知活動を行う。								
平成31年度以降の 方向性	低所得	者等に安価な掛け金で保険を提供できるため、現状維持とする。						

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

万一の交通事故に備え、安価で加入できる保険制度であるが、住民への周知や啓発を図り加入者の増加に努める必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

安価で加入できる保険であることの周知を図り、加入者の増加に努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

平成30年6月28日作成

事業番号	2468	担当課等	住民課				
事務事業名	務事業名 火葬料助成事業						
予算科目コード	会計 01	款 04 項	01 目 04	事業開始年度	平成 13 年度		

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施 策	細が	拖 策
P66 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	ともに支える 暮らせるま	2 あい笑顔で ちづくり	Ⅱ 福祉の充実	基	1 域福祉	地域福的展開	(1) 証他の総合 J		る 合しいまち
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困 〇 10不平等	2飢餓	3保健 〇 12生産と消費	4教育	5ジェンター			8経済成長と雇用 17実行手段	0 >> > 1,3
目的	住民が向上を図		の有料火	葬場を使	を用した場	合、その多	費用を助成	戏し、もっ ゛	て福祉の
対象	住民が	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合で、その葬祭を主として行った者等							
内容	12歳以上は32,000円、12歳未満又は死産(胎)児は16,000円、身体の一部は 5,000円を限度として交付する。 なお、火葬に要した費用が補助額に達しない時は、使用に要した額とする。								

		区 分	平成28年度(決算)	平成29年	度(決算)	平成30年	度(見込)		
		事業費	478,000	584,000			640,000		
コス	人	常勤職員	154,210		149,855		150,780		
<u>^</u>	件	非常勤職員等							
	費	人件費合計	154,210		149,855		150,780		
		総事業費	632,210		733,855		790,780		
		国庫支出金							
財		県支出金							
源		地方債							
内		その他特定財源							
訳		一般財源	632,210		733,855		790,780		
		財源合計	632,210		733,855		790,780		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値		
成果指標		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値		
助成件数		牛数	利用状況	件	15	19	20		

- 1774	1.000 1.000 2.1.1.000 0.000										
評価	5段階	皆とその理由を記入(5:高い 4:	かや	高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要性	町が実施する必要があるのか	4	住民の福祉の向上を図る観点から、町以外では実 施が不可能である。							
		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	火葬料は市町村によって異なるが、近隣で最も使 用頻度の高い小田原市斎場の火葬料38,000円の約 85%の助成となっている。							
有	効 性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	住民の経済的負担の軽減となっている。							
公	平 性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	真鶴聖苑を使用する場合、町民は無料であり、使 用できなかった場合でも助成されるため、均等と考 える。							

平成29年度までの 自己評価または 改善点

死亡届の提出時、火葬料助成について記した文書を渡しているので、一定の効果 が図られている。

4 見直し及び改善

4 兄直し及び以苦							
評価 4区分とその理	里由を記え	入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)					
委託・指定管理 導入の可能性	3 町が交付決定し、助成している事業である。						
	ı						
平成30年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	特になし						
平成31年度以降の 方向性	住民の	福祉の向上を図る観点から、現状維持としたい。					

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

福祉の向上や受益の公平性の観点から、必要な事業となっている。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

平成30年6月28日作成

事業番号	6903	担当課等	住民課						
事務事業名	事務事業名 保健事業費(医療費通知等)								
予算科目コード	会計 02	款 08 項	02 目 01	事業開始年度	平成 25 年度				

1 事業概要(平成30年度)

3 71717727 1 177	于 木 M 支 (
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策		拖 策
P79	-	2	Ш		2		(1)		3)
けんかわらたロコンフン	ともに支える 暮らせるま		社会保障の)充実 社 	:会保険		康保険制 切な運営	被保険者/ 業の推進	への保健事
後期基本計画									
関連する個別計画 湯河原町国民健康保険データヘルス計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
ころのよの即す			0						
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	加 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							0		
目的					費の抑制意と効果があ		上を図ると	ともに、医	療機関
対象	国民健	康保険の	加入世帯	:					
内容					上帯に対し、 場合との差				知する。

	区 分		平成28年度(決算)	平成29年	F度(決算)	平成30年	度(見込)
	事業費		819,396		939,769	973,000	
コス	人	常勤職員	77,105		74,928		75,390
l^	件	非常勤職員等					
	費	人件費合計	77,105		74,928		75,390
		総事業費	896,501		1,014,697		1,048,390
		国庫支出金					
財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	896,501		1,014,697		1,048,390
		財源合計	896,501		1,014,697		1,048,390
		活動指標	指標設定の理由・考え力	5 単位	平成28年度	平成29年度	目標値
送	付件	牛数	情報発信による医療費	件	件 16,230		16,000
			抑制意識の向上				
	成果指標		指標設定の理由・考えた	ラ 単位	平成28年度	平成29年度	目標値

1 37=5 1 X 5 1 5 5 7 5 1 5 7 5 1 5 7 5 1 5 7 5 1 5 1								
評 価 5段階とその理由	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4 <u>:やや高</u> い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必 要 性 町が実施す	-る必要があるのか		受診した医療費等は町が把握しているため、医療 費通知を送付することで、被保険者が受診した内容 を把握することができる。					
が得られて	用に見合った効果 いるか 類似はないか		医療費の抑制にどの程度貢献しているかを推し量ることは困難だが、医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことがある。					
有効性 事業の目的	コに対して成果が得か	4	医療機関による診療報酬の不正請求が発見され たことから、医療費適正化の一助となっている。					
公 平 性 会が均等か	こに対して受益の機	5	医療機関等に受診した被保険者がいる世帯に同 じ条件で送付している。					

平成29年度までの 自己評価または 改善点

医療費通知年4回及びジェネリック医薬品との差額通知年6回の送付は、上限回数を実施している。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	理由を記え	l(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理 導入の可能性	9 神奈川県国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託している。			
	ī			
平成30年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	特にない			
平成31年度以降の 方向性		康保険被保険者が、健康管理を心がけ適正な保険診療を受ける契機とす 医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果となることから、現状維 、。		

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を送付することで、自身の受診状況や医療費適正化 につながっている。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

平成30年6月28日作成

事業番号	6908	担当課等	住民課
事務事業名	保健事業費(ヘルシープラ	デザ等利用助成券)
予算科目コード	会計 02	款 08 項	02 目 02 事 業 開 始 年 度 平成 年度

1 事業概要(平成30年度)

予 木									
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策		拖 策
P79	_	2	Ш		2		(1)		3
ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	ともに支える 暮らせるま		社会保障の	D充実 社 	会保険		康保険制 切な運営	被保険者を 業の推進	への保健事
関連する個別計画	湯河原	町国民健	康保険デ	「一タへ」	レス計画				
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
CDO. Lの即注			0						
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的			的な健康 制を図る。	保持•増	進の機会	を提供する	るとともに、	、保健の向	う上に寄
対象国民健康保険の被保険者									
内容	のヘルシ	ープラザ	等利用助	成券を同	め、保険料 引封している 民健康デー	5.			

		区 分	平成28年度(決算)	7	平成29年	度(決算)	平成30年	度(見込)	
		事業費	854,440			787,540	910,000		
コス	人	常勤職員	61,684			59,942		60,312	
<u>^</u>	件	非常勤職員等							
	費	人件費合計	61,684			59,942		60,312	
		総事業費	916,124			847,482		970,312	
		国庫支出金							
財		県支出金							
源		地方債							
内		その他特定財源							
訳		一般財源	916,124			847,482		970,312	
		財源合計	916,124			847,482		970,312	
		活動指標	指標設定の理由・考えた	5	単位	平成28年度	平成29年度	目標値	
助	成多	等の発行数	対象世帯への健康保持・		枚		7,000	7,000	
			増進の機会の提供						
成果指標		成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成28年度	平成29年度	目標値	
助成券の利用件数		等の利用件数	助成券の利用状況		件	2,740	2,415	2,800	

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)						
必	要性	町が実施する必要があるのか	5	国民健康保険の保険者である町が、被保険者の 保健の向上に寄与する必要がある。			
効類		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		健康保持・増進の成果を推し量ることは困難だが、 被保険者数が減少する中、利用件数は増加傾向と なっている。			
有3	効 性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	医療費の抑制にどの程度貢献しているか推し量る ことは困難だが、健康保持・増進の機会の提供と なっている。			
公 3	平性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		保険料額決定通知書の送付時に、一世帯10枚の ヘルシープラザ等利用助成券を同封している。			

平成29年度までの 自己評価または 改善点

平成26年度からヘルシープラザで行われる「いきいき健康体操教室」でも使用可能となり、平成27年度からはパークゴルフ場での利用も可能となった。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	理由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理 導入の可能性	3 保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。			
	Ī			
平成30年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	特になり			
平成31年度以降の 方向性				

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

健康の保持・増進の観点から、適度な運動は必要であるため、運動する場を提供し有効的に活用されている。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

平成30年6月28日作成

事業番号	6867	担当課等		住民課	
事務事業名	特定健康診理	上等事業			
予算科目コード	会計 02	款 08 項	01 目 01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	え ともに支える 暮らせるま	。 あい笑顔で	Ⅲ 社会保障の)充実 社	2 会保険		(1) 康保険制 切な運営	特定健康語 保健指導の	
関連する個別計画	湯河原	町国民健	康保険デ	・ータヘバ	レス計画				
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	加 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的					 広ぎ、対象: 域を目指す		<u> </u> な生活を	 持続できる	るように
対 象 40歳~74歳の国民健康保険の被保険者									
内容	健診で受	診しても	らう。受診	の結果が	送し、一定類 いら、生活習 受(特定保例	習慣病の	発症リスク		

	区 分		平成28年度(決算)	平成29年	度(決算)	平成30年	度(見込)	
事業費		事業費	23,406,828		21,725,144	28,787,000		
コス	111 吊制地目		462,630		599,420		452,340	
<u>`</u>	件	非常勤職員等						
	費	人件費合計	462,630		599,420		452,340	
		総事業費	23,869,458		22,324,564		29,239,340	
		国庫支出金	3,436,000		3,180,000		3,057,000	
財		県支出金	3,315,000		4,244,000	3,057,000		
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	17,118,458		14,900,564		23,125,340	
		財源合計	23,869,458		22,324,564	29,239,34		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値	
対	象す	皆への受診勧奨人数	対象者への周知啓発	人	人 6,427		6,000	
成果指標		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値	
特定健診・特定保健指導の		建診・特定保健指導の	受診率の向上	%	% 21.95		26.80	
受	診暑	率						

1 774== 1	20 TH 1 1100 MIDTO 41 III MI		
評 価 5	段階とその理由を記入(5:高い 4	:やや	高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)
必要!	世 町が実施する必要があるのか	5	法律により、保険者である町が特定健診を実施している。
効 率 性	が得られているか		厚労省の検討会において、特定保健指導に参加した人は、参加しなかった人と比較し、受診後1~3年後の一人当たりの外来医療費が年間5千~7千円低いとの分析がされた。受診者数が増加するにつれ、医療費の削減が見込まれる。
有効性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	対象者が特定健診を受診することで生活習慣病予 防に関心を持ち、医療費削減の効果が図られると思 われる。
公平情	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		対象者全員に受診券を郵送しており、受診の機会 は等しく状況である。

平成29年度までの

自己評価またはターの掲示を依頼した。 受診券に受診勧奨のチラシを同封するとともに、町内の医療機関や薬局にポス

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理	里由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)			
委託・指定管理 導入の可能性	3 法律により、保険者である町が特定健診を実施しなければならない。 また、部分的には現在も委託している。				
		診における施設健診は、平成29年度は7月から9月までの3箇月間で実施 平成30年度は受診機会を1箇月増やし、6月から9月までの4箇月間の実施			
平成31年度以降の 方向性	引き続き	き、集団健診とがん検診を同時受診できる体制を整えたい。			

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

被保険者が特定健診等を受診することで、医療 費の抑制と自身の健康管理につながっている。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

健康意識を高めることで、受診率の向上に努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

平成30年6月28日作成

事業番号	882	担当課等		住民課		
事務事業名	事務事業名 地方消費者行政推進事業					
予算科目コード	会計 01	款 02 項	01 🗐 10	事業開始年度	平成 28 年度	

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
P108 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	で 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	Ⅲ 安全な暮ら 保	しの確消	6 費生活	消費者揚	(1) 意識の高	悪徳商法に の防止	-
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健 12生産と消費	4教育 13気候変動	5ジェンター	6水•衛生	7エネルキー 16平和 〇	8経済成長と雇用 17実行手段	9インフラ等 該当なし
目的					欺や悪徳 害に遭っ~				
対象	町民								
内容					ふれあい広 己載された				に、小田

		区 分	平成28年度(決算)	平	成29年	度(決算)	平成30年	度(見込)
	事業費		139,936		131,620			
コス	人	常勤職員	92,526			29,971		
<u>^</u>	件	非常勤職員等						
	費	人件費合計	92,526			29,971		0
		総事業費	232,462			161,591		0
		国庫支出金						
財		県支出金	139,936			131,620		
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	92,526			29,971		0
		財源合計	232,462		161,591			0
		活動指標	指標設定の理由・考え方	<u>ק</u>	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
啓	啓発用品配布数		情報の発信		個	3,000	2,500	1,000
		成果指標	指標設定の理由・考え方	<u>ק</u>	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
小田原消費生活センター		原消費生活センター	相談窓口の利用状況		件	86	88	被害者0人
^	の柞	目談件数						

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
	町が実施する必要があるのか		消費生活に対する正しい情報の発信を行うととも に、各種相談の窓口となり、問題解決への入り口を 示す必要がある。				
	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	発信した情報が被害防止等へ、どの程度貢献しているか否かを量ることは困難なので、判断が難しい。				
有 効 性	事業の目的に対して成果が得 られているか	เอ	平均で年間100人近くが、小田原市消費生活センターに相談しており、問題解決への入り口を示すことができている。				
公平性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	広報紙及びホームページ等で周知のほか、啓発 用品等を住民課窓口や多くの人が集まるイベントで 配布している。				

平成29年度までの 自己評価または 改善点

啓発活動をすることで、消費生活被害の未然防止が図られ、消費生活の相談先の 周知に役立っている。

4 見直し及び改善

4	兄直し及び以音		
	評価 4区分とその	理由を記え	l(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
	委託・指定管理 導入の可能性	3	相談は専門員に委託しているが、啓発活動は町で実施したい。
ı.			
	平成30年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	成29年度	者行政推進交付金のメニューが、町が実施する内容に該当しないため、平で消費者行政推進事業の活用は終了となる。今後は、他の県単独補助金経常費として位置付け、啓発活動等は従来どおり行う。
	平成31年度以降の 方向性		啓発活動を行うとともに、小田原市消費生活センターとの連携により、被害 期解決の役割を担う。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

完了

平成29年度で県消費者行政推進交付金の活 用が終了し、今後は経常費の中で啓発を行って いく。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

ا مقداد		
/E-1:	וכדיו	
特	ハー・オー	

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

完了

平成30年6月28日作成

事業番号	6888	担当課等	住民課			
事務事業名	事務事業名 生活習慣病重症化予防事業(旧かながわ方式保健指導促進事業)					
予算科目コード	会計 02	款 08 項	01 目 01 事業開始年度 平成 28 年月	度		

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施 策	細が	拖 策
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	え ともに支える 暮らせるま	- あい笑顔で	Ⅲ 社会保障の)充実 社	2 会保険		(1) 康保険制 切な運営	特定健康語 保健指導の	
関連する個別計画	湯河原	湯河原町国民健康保険データヘルス計画							
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連			0						
ののは。この対定	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	生活習	生活習慣病の改善を図るため、発症予防と重症化予防を行う。							
対 象	特定健	特定健診の結果が受診レベルにある方							
内容	参加を促	す。重症	化予防教	室では、	る方に保修 生活改善 (善の効果	につなが	るグループ		

		区 分	平成28年度(決算)	平成29年	度(決算)	平成30年	度(見込)
	事業費		540,800		829,425		705,000
コス	人	常勤職員	4,117,407		449,565		452,340
\rac{1}{r}	件	非常勤職員等	2,181,475		2,350,440		2,315,000
	費	人件費合計	6,298,882		2,800,005		2,767,340
		総事業費	6,839,682		3,629,430		3,472,340
		国庫支出金					
財		県支出金	2,667,403		3,165,137		3,002,000
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	4,172,279		464,293		470,340
		財源合計	6,839,682	3,629,430			3,472,340
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
教	室~	への参加人数	教室への参加状況	人	39	69	70
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
血	液材	検査の改善人数	血液検査の改善状況	人	15	66	70
体	重》	載少人数	体重の改善状況	人	21	33	70

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
必 要 性 町が実施す	ける必要があるのか		一人当たり医療費が年々増加する中で、保険者である町が少しでも医療費の削減を目指す必要がある。					
が得られて	用に見合った効果 いるか)類似はないか	5	体重の減少や血液の検査値が改善したなどの効果が認められた。					
有効性 事業の目的 られている	りに対して成果が得 か	4	対象者が生活習慣病予防や生活改善に関心を持 ち、医療費削減の効果があると思われる。					
公 平 性 事業の目的 会が均等が	りに対して受益の機 い	5	特定健診の結果が受診レベルにある人のリストを 作成し、保健師が訪問している。					

平成29年度までの 自己評価または 改善点

平成29年度には特定健診の施設健診に加え、集団検診を日曜日に2回実施した。

4 見直し及び改善

4 見直し及ひ改善		
評価 4区分とその理	里由を記え	N(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	2	研修会などに参加し、保健師の効果的な保健指導方法を習得する機会 となっている。
	促進事業	容に変更はないが、平成28・29年度の2箇年間は「かながわ方式保健指導 委託金」として事業実施していたが委託金が廃止され、平成30年度から県 保険給付費等交付金(特別交付金)事業として、継続実施している。
平成31年度以降の 方向性		善につながるグループワークや血液検査等の実施しにより、生活改善の効 できるため、継続して実施していくことが重要である。

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

生活習慣病の改善が図られ、重症化予防につながるため、継続して実施していく必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

平成30年6月28日作成

事業番号	1189	担当課等		住民課	
事務事業名	結婚新生活习	を 援事業			
予算科目コード	会計 01	款 02 項	03 🗐 01	事業開始年度	平成 29 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
P56 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	P56 1 IV 魅力と活力にあふれ るにぎわいのあるまち ざくり)推進 地	1 !方創生		すい環境	若い世代が いける住環		
関連する個別計画	関連する個別計画 湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン								
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連		4.00 _1_	0						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	加 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的					↑世帯を対 ○強化に資		烟に伴う親	新生活を経	経済的に
対 象		夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得額が340万円未満の新 規に婚姻した方など							
内容	婚姻にで助成す		取得費 用、	住宅賃	借費用、引	 越費用に	こついて、	上限額30	<u>-</u>

		区 分	平成28年度(決算)		平成29年	度(決算)	平成30年	度(見込)
	事業費					1,845,200		1,513,000
コス	人	常勤職員				59,942		37,695
<u>`</u>	件	非常勤職員等						
	費	人件費合計	0			59,942		37,695
		総事業費	0			1,905,142		1,550,695
		国庫支出金				1,369,500		750,000
財		県支出金						
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	0			535,642		800,695
		財源合計	0			1,905,142		1,550,695
		活動指標	指標設定の理由・考えて	方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
チ	チラシ・ポスター製作枚数		情報の発信		枚	_	900	2,400
						_		
		成果指標	指標設定の理由・考えて	方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
助成件数		牛数	利用状況		件	_	8	15
						_		

評価 5段階	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必要性	町が実施する必要があるのか	5	低所得者の結婚を支援することにより、定住促進 及び少子化対策の一環として町が実施するべき事 業					
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	平成29年度に8組が結婚し、本人や家族(本人の 親・子)の14人が本町に転入した。					
有 効 性	事業の目的に対して成果が得 られているか		類似する他事業がないため、対象となる低所得者 の結婚支援については成果が得られている。					
公平性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		広報紙、ホームページ、窓口等で周知を行うほか、 町内の不動産屋へチラシを配布した。					

平成29年度までの 自己評価または 改善点

平成29年度から事業開始

4 見直し及び改善

4 兒直し及び以音							
評価 4区分とその3	理由を記え	入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)					
委託・指定管理 導入の可能性	3	町が国の交付金を受けて事業実施している。					
平成30年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	(1) 夫婦	付金の要件を満たすよう 最ともに婚姻日における年齢が34歳以下 カ金額を6万円引き上げて30万円					
平成31年度以降の 方向性	国の交	付金の動向を勘案し、検討していきたい。					

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

定住促進や少子化対策に資する事業に結びついている。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

若者の定住促進や少子化対策につながる事業であるため、対象者への一層の周知・啓発を図っていく必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

平成30年6月28日作成

事業番号	7461	担当課等		住民課	
事務事業名	湯河原町国民	民健康保険人	間ドック助成金		
予算科目コード	会計 02	款 05 項	01 🗐 01	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(平成30年度)

				-					
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	-	施 策
P79	_	2	Ш		2		(1)		2
ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	ともに支える 暮らせるま		社会保障の)充実 社	会保険		建康保険制 適切な運営	特定健康 保健指導(
関連する個別計画 湯河原町国民健康保険データヘルス計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•衛生	<u> フェネルキ゛ー</u>	8経済成長と雇用	9インフラ等
			0						
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的					表病予防及 開の一部			生するため	、保健事
対 象	(2) 受認 (3) 人間	(1) 40歳~74歳の国民健康保険の被保険者 (2) 受診日の属する年度内に特定健康診査等を受診していない者 (3) 人間ドックの健診結果を保健事業に活用することに同意する者 (4) 国民健康保険料の滞納がない世帯に属する者							
(4) 国民健康保険料の滞納がない世帯に属する者							ただし、		

								(手位 1)/
	区 分		平成28年度(決算)		平成29年	度(決算)	平成30年	度(見込)
	事業費							1,000,000
コス	人	常勤職員						452,340
<u>^</u>	件	非常勤職員等						
	費	人件費合計	0			0		452,340
		総事業費	0			0		1,452,340
		国庫支出金						
財		県支出金						
源	源地方債							
内		その他特定財源						
訳		一般財源	0			0		1,452,340
		財源合計	0			0		1,452,340
		活動指標	指標設定の理由・考えて	方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
人	間	ドック受診人数	健康診査の受診機会の		人			100
ļ			拡大					
成果指標		成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成28年度	平成29年度	目標値
人間ドックの受診率		ジックの受診率	受診率の向上		%			100
[
Ь								

2	平成29年度までの	中帯ンド	ひょごか羊上	
ა	平成29年度まじの	垂来分析	双小改善点	

	1 12		75 M 101 0						
評価	5₽	階とその理	由を記入(5:高い	4:	でやる	高い 3:普通 :	2:やや低い	1:低い)	
必:	要性	町が実施	する必要があるの	か					
	率 性	が得られる		果					
フロス 知り	似性	他事業と	の類似はないか						
有:	効 性	事業の目られている	的に対して成果が るか	得					
公	平 性	事業の目 会が均等	的に対して受益の か	機					

平成29年度までの 自己評価または 改善点

平成30年度に助成制度を創設

4 見直し及び改善

4 兄直し及び以告									
評価 4区分とその理	里由を記え	入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)							
委託・指定管理 導入の可能性	9								
平成30年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	平成30	年度に制度を創設							
平成31年度以降の 方向性	平成30 いく。	年度に制度を創設したため、今後の人間ドックの受診率を勘案し検討して							

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

平成30年度に創設された助成制度のため、実 績等を分析し検討していく必要がある。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

被保険者の健康意識を高めることで、生活習慣病その他の疾病予防及び早期発見を推進することで、医療費の抑制を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価